

世界が注視する米国の歳出法案と 政府債務上限引き上げ法案

9月5日から審議を再開した米議会は、10月以降の政府機関の閉鎖などを阻止するために、歳出法案と政府債務上限引き上げ法案を可決する必要があります。世界が事態の成り行きを注視しています。

米国政府の会計年度は10月から翌年9月までであるため、翌会計年度の歳出法案を議会が9月末までに可決する必要があります。可決できない場合、当面のつなぎ予算案を承認して審議を続けることになりますが、それもできない場合、予算不足から政府機関が閉鎖される可能性があり、緊急以外の政府機能の大半はストップし、公共施設の閉鎖や行政事務の遅延などが生じるおそれがあります。2013年10月には、オバマ前政権の医療保険制度改革法(オバマケア)への支出を巡って与野党が対立し、予算がまとまらなかったことから政府機関が閉鎖され、税還付の遅れなど国民生活に大きな混乱を招きました。

政府債務上限とは、連邦政府が国債を発行して借入できる金額を法的に定めたもので、実際の借入金額が上限に達する前に議会が上限を引き上げる必要があります。今回、財務省は9月末までに議会が債務上限を引き上げを要望しており、債務上限が引き上げられなかった場合、米国債がデフォルト(債務不履行)する可能性が懸念され、そこまで至らなくとも、米国債の格付が引き下げられたり、米金利が大きく上昇するおそれがあります。2011年8月には、上限引き上げをめぐる対立が激化し、デフォルトに至らなかったものの、大手格付会社S&Pが米国債の格付を最上級から1段階引き下げたことで、金融市場は大きな混乱に見舞われました。

両法案について、上下両院とも共和党が過半数を占めており、下院では賛成多数で可決される見通しですが、上院では議事妨害を防ぐため実質的に60人の賛成が必要となるため、52議席しかない共和党は民主党の一部の支持を得なければならない状況です。さらに、予算案にトランプ大統領が主張するメキシコ国境の壁建設費用が含まれない場合、大統領が予算案に拒否権を行使する可能性もあり、事態の不透明感につながっています。しかし、共和党指導部は政府機関閉鎖は国民の不信を増幅させるとして、回避をめざしているほか、8月に米テキサス州を襲った大型ハリケーンの被害が過去最大となる見通しと報じられたことで、与野党の財政協議が進むとの見方も出ています。また、「リコンシリエーション(財政調整法に基づく調停)」を発動させることで、法案を過半数である51人の賛成で上院を通過させることができる可能性もあります。現状では議会は混乱を避けるために土壇場で合意するとみられるものの、両法案の成立までには紆余曲折が予想され、金融市場の変動性が一時的に高まる可能性があることから、米国政治動向が注目されます。

米国株式と米ドル(対円)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。